

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年2月14日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

【会社名】 株式会社まんだらけ

【英訳名】 MANDARAKE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 益蔵

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野五丁目52番15号

【電話番号】 03(3228)0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川代 浩志

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野五丁目52番15号

【電話番号】 03(3228)0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川代 浩志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第1四半期累計期間	第31期 第1四半期累計期間	第30期
会計期間		自 2015年10月1日 至 2015年12月31日	自 2016年10月1日 至 2016年12月31日	自 2015年10月1日 至 2016年9月30日
売上高	(千円)	2,302,968	2,270,576	9,172,268
経常利益	(千円)	304,276	173,418	616,844
四半期(当期)純利益	(千円)	186,957	113,233	361,880
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	837,440	837,440	837,440
発行済株式総数	(株)	7,236,000	7,236,000	7,236,000
純資産額	(千円)	5,756,275	6,037,820	5,931,058
総資産額	(千円)	15,077,775	15,016,317	14,414,767
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	28.22	17.09	54.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			1.00
自己資本比率	(%)	38.18	40.21	41.15

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が事業を停止しているため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間のわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移しました。一方で海外は中国やその他新興諸国経済の鈍化、英国のEU離脱問題などによる海外経済の不確実性が懸念され、先行きは不透明な状況であります。

当社が属するまんが、アニメ関連業界においては、アニメ映画、映像配信サービスなど、わが国からの旺盛なコンテンツ発信意欲が堅持され、進化を続けるメディア市場の拡大と相まって、業況全般は堅調に推移しております。

また古物取扱業界におきましては、生活防衛意識に留まらず、古くて良いもの、長く使い続けるものを求める多様化した消費者ニーズの定着傾向から、景気動向の影響を受けにくい業界として、既存各社の業容拡大に加え新規参入の意欲も強く、市場は競争の激化が続いております。

このような経済環境にあって、当社はこれまでの方針を継続し、積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化と経営基盤の強化安定に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,270百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は185百万円（前年同四半期比38.7%減）、経常利益は173百万円（前年同四半期比43.0%減）、四半期純利益は113百万円（前年同四半期比39.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末と比較して601百万円増加し15,016百万円となりました。これは、主に現金及び預金、たな卸資産の増加によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末と比較して494百万円増加し8,978百万円となりました。これは、主に長期借入金の実行によるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、利益剰余金の増加106百万円により、6,037百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,628,000
計	20,628,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,236,000	7,236,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	7,236,000	7,236,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年10月1日～ 2016年12月31日		7,236,000		837,440		1,117,380

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 611,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,622,200	66,222	
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	7,236,000		
総株主の議決権		66,222	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2016年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2016年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社まんだらけ	東京都中野区中野5-52-15	611,200		611,200	8.44
計		611,200		611,200	8.44

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式は611,238株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2016年10月1日から2016年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(2016年10月1日から2016年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、誠栄監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第30期事業年度

公認会計士目黒進二郎及び公認会計士吉竹恒詞

第31期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間

誠栄監査法人

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、関連会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、当社の関連会社は事業を停止しており、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合はすべて0.0%に該当しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,994	958,019
受取手形及び売掛金	155,960	197,926
商品及び製品	6,736,942	6,950,891
仕掛品	1,998	3,987
原材料及び貯蔵品	23,093	23,093
前払費用	50,639	47,371
繰延税金資産	171,162	160,251
未収入金	15,876	38,549
その他	9,625	18,009
流動資産合計	7,830,293	8,398,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,072,407	5,079,809
減価償却累計額	1,828,024	1,878,178
建物及び構築物(純額)	3,244,382	3,201,630
土地	2,212,623	2,212,623
その他	1,120,690	1,132,074
減価償却累計額	623,644	640,344
その他(純額)	497,045	491,730
建設仮勘定	102,869	189,674
有形固定資産合計	6,056,920	6,095,658
無形固定資産	44,823	41,039
投資その他の資産		
投資有価証券	525	746
出資金	800	800
長期貸付金	16,000	16,000
長期前払費用	12,207	11,528
繰延税金資産	161,879	160,114
差入保証金	307,318	308,332
貸倒引当金	16,000	16,000
投資その他の資産合計	482,729	481,521
固定資産合計	6,584,474	6,618,218
資産合計	14,414,767	15,016,317

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2016年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,503	13,644
短期借入金	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,612,992	1,145,192
1年内償還予定の社債	148,200	148,200
未払金	187,944	261,698
未払費用	49,602	64,086
未払法人税等	64,308	120,572
前受金	80,122	22,933
預り金	33,715	50,373
賞与引当金	48,406	9,050
流動負債合計	2,239,795	2,235,751
固定負債		
社債	447,000	447,000
長期借入金	5,296,778	5,783,330
退職給付引当金	442,270	454,115
資産除去債務	57,864	58,300
固定負債合計	6,243,913	6,742,745
負債合計	8,483,709	8,978,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	837,440	837,440
資本剰余金		
資本準備金	1,117,380	1,117,380
資本剰余金合計	1,117,380	1,117,380
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	333	333
別途積立金	1,518,000	1,618,000
繰越利益剰余金	2,587,697	2,594,305
利益剰余金合計	4,109,030	4,215,639
自己株式	132,879	132,879
株主資本合計	5,930,970	6,037,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87	240
評価・換算差額等合計	87	240
純資産合計	5,931,058	6,037,820
負債純資産合計	14,414,767	15,016,317

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
売上高	2,302,968	2,270,576
売上原価	955,057	1,011,284
売上総利益	1,347,910	1,259,292
販売費及び一般管理費	1,044,527	1,073,462
営業利益	303,383	185,830
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	10	11
為替差益	-	36
受取手数料	4,656	416
業務受託手数料	11,922	-
雑収入	4,588	2,593
営業外収益合計	21,180	3,057
営業外費用		
支払利息	14,564	12,065
社債利息	3,310	2,346
為替差損	29	-
支払手数料	2,282	678
雑損失	100	379
営業外費用合計	20,287	15,469
経常利益	304,276	173,418
税引前四半期純利益	304,276	173,418
法人税、住民税及び事業税	76,510	47,575
法人税等調整額	40,808	12,609
法人税等合計	117,318	60,184
四半期純利益	186,957	113,233

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
減価償却費	63,968千円	70,738千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年12月22日 定時株主総会	普通株式	6,624	1.00	2015年9月30日	2015年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期累計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年12月22日 定時株主総会	普通株式	6,624	1.00	2016年9月30日	2016年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、中古品販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	28円22銭	17円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	186,957	113,233
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	186,957	113,233
普通株式の期中平均株式数(株)	6,624,762	6,624,762

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月14日

株式会社まんだらけ
取締役会 御中

誠 栄 監 査 法 人

指定社
員 業務 公認会計士 山 口 吉 一 印
執行社員

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 晃 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの2016年10月1日から2017年9月30日までの第31期事業年度の第1四半期会計期間(2016年10月1日から2016年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(2016年10月1日から2016年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社まんだらけの2016年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2016年9月30日をもって終了した前事業年度の第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して2016年2月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2016年12月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。